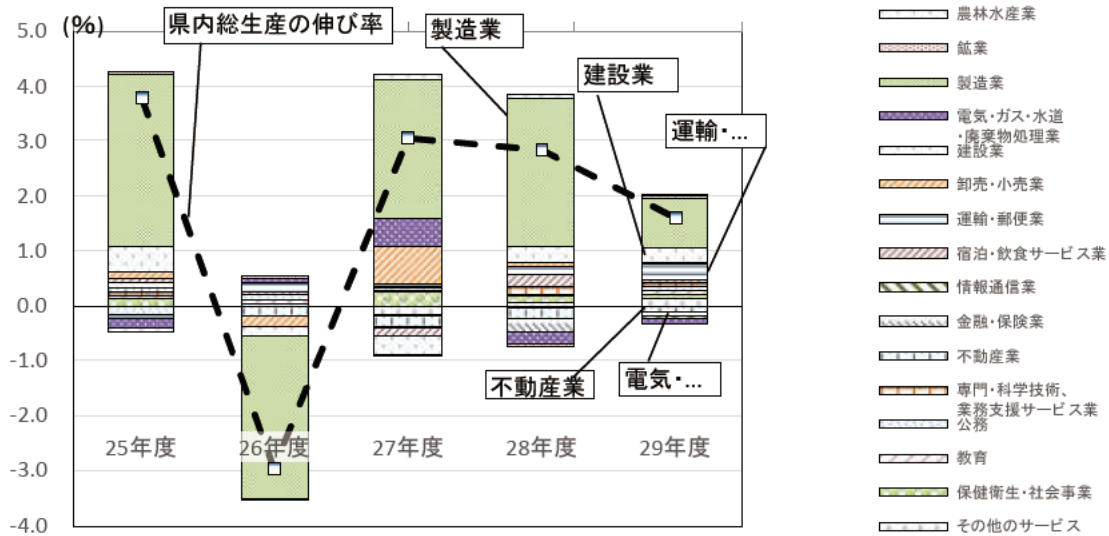


II グラフでみる三重の経済

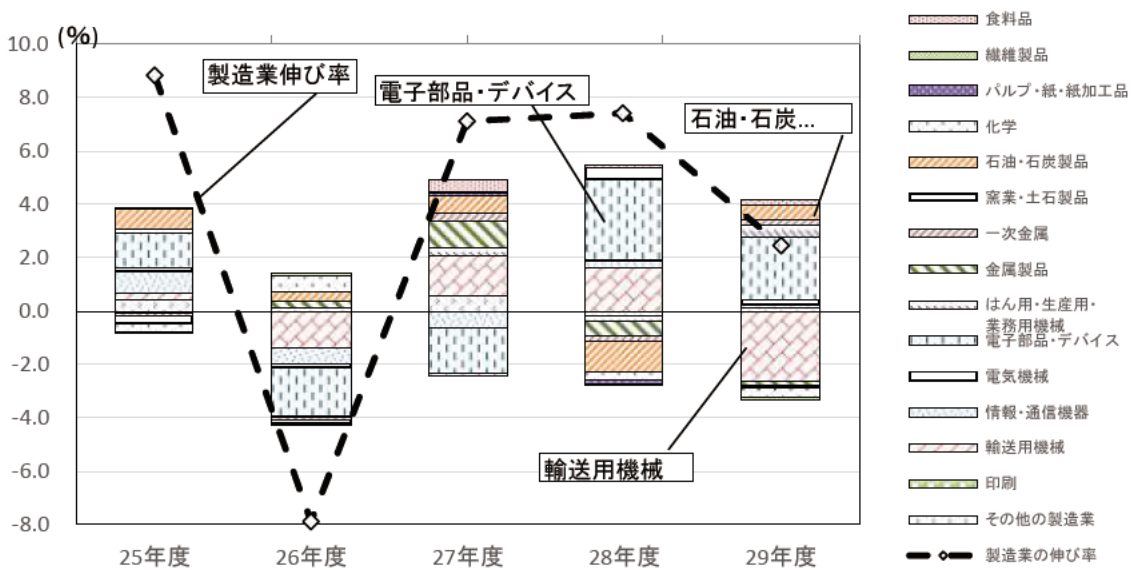
1 経済変動の要因分解

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



平成29年度の名目経済成長率は1.6%で、製造業(寄与度+0.9%)や運輸・郵便業(寄与度+0.3%)などがプラスに寄与しました。不動産業(寄与度-0.1%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(寄与度-0.1%)などがマイナスに寄与しました。

図II-2 製造業の伸びと業種別の県内総生産（生産側・名目）に対する寄与度

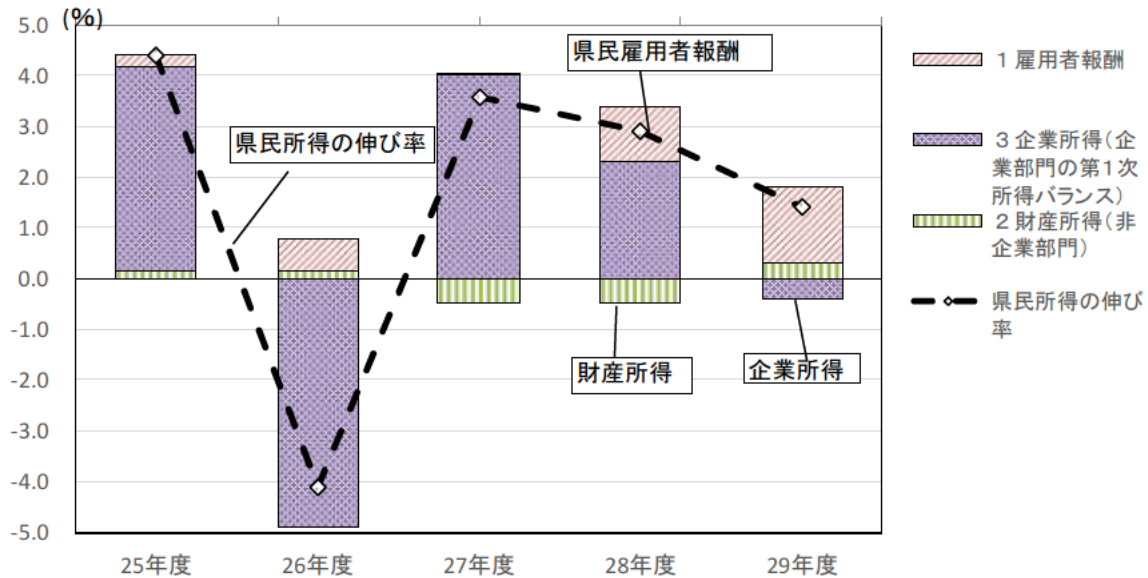


製造業の伸び率は2.4%で、電子部品・デバイス(寄与度+2.3%)、石油・石炭製品(寄与度+0.5%)などがプラスに寄与しましたが、輸送用機械(寄与度-2.6%)、化学(寄与度-0.4%)などがマイナスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

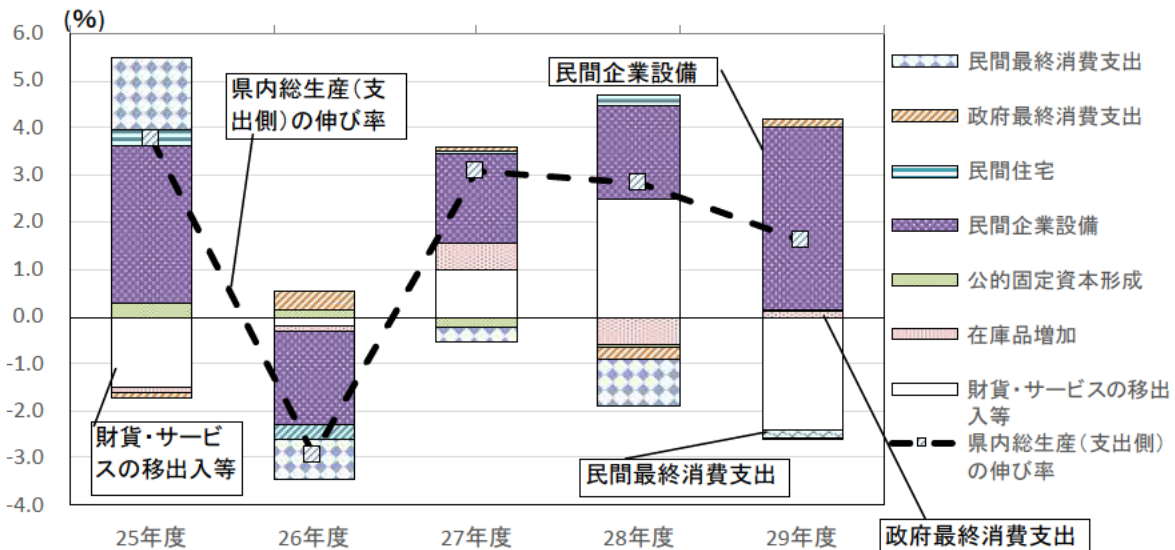
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ-3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は1.4%で、県民雇用者報酬(寄与度+1.5%)、財産所得(寄与度+0.3%)、企業所得(寄与度-0.4%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度



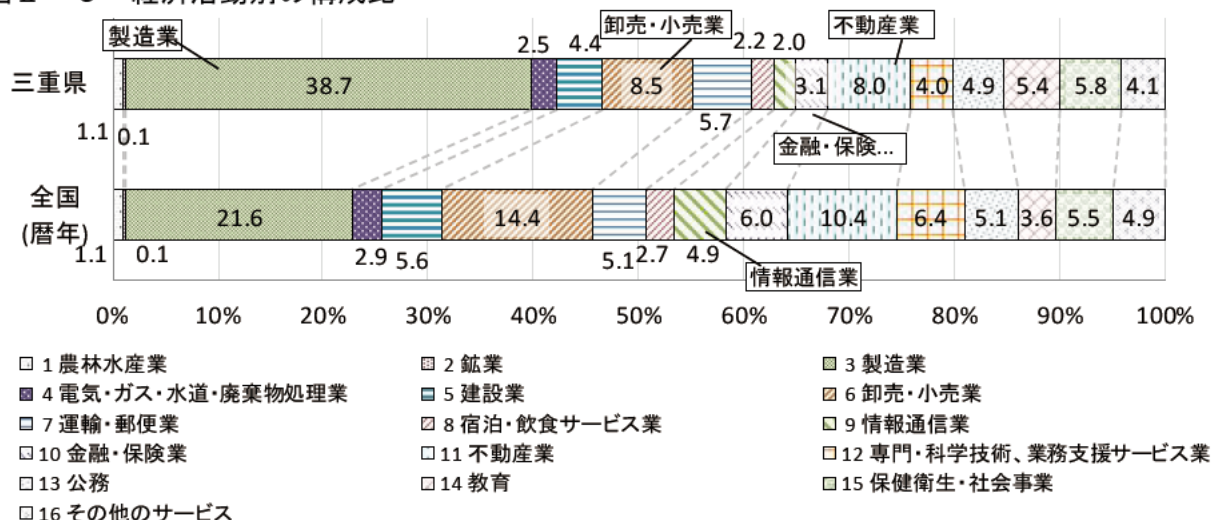
県内総生産(支出側、名目)の伸び率は1.6%で、民間企業設備(寄与度+3.9%)、政府最終消費支出(寄与度+0.2%)がプラスに寄与しました。

財貨サービスの移出入等(寄与度-2.4%)はマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比

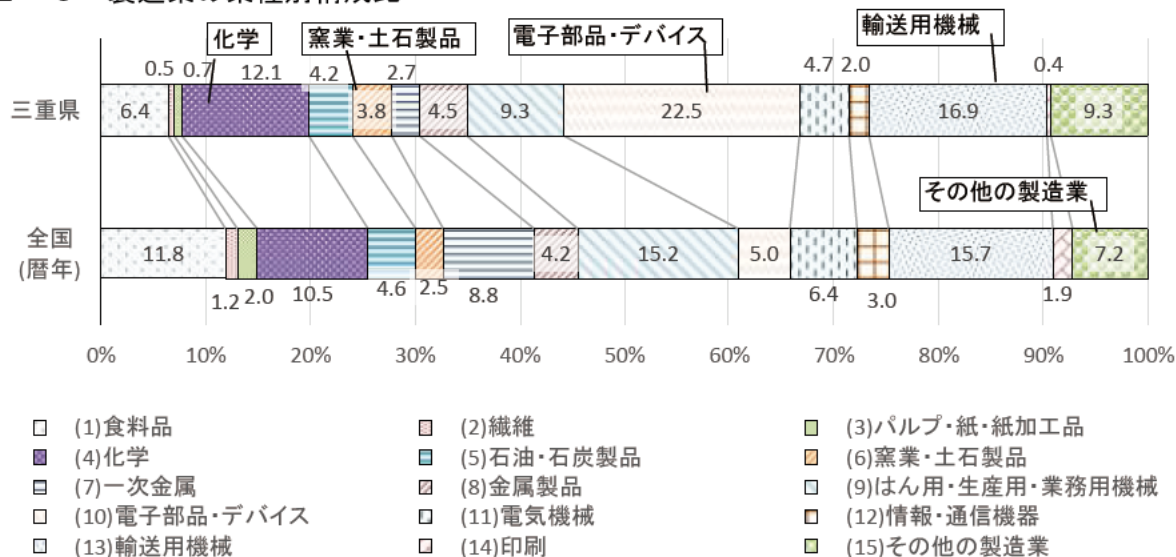
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、「製造業」が38.7%で最も大きな割合となっています。次に「卸売・小売業」が8.5%、「不動産業」が8.0%となっています。
 全国と比べると、製造業は全国より高い割合となっていますが、「情報通信業」や「金融・保険業」は全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比

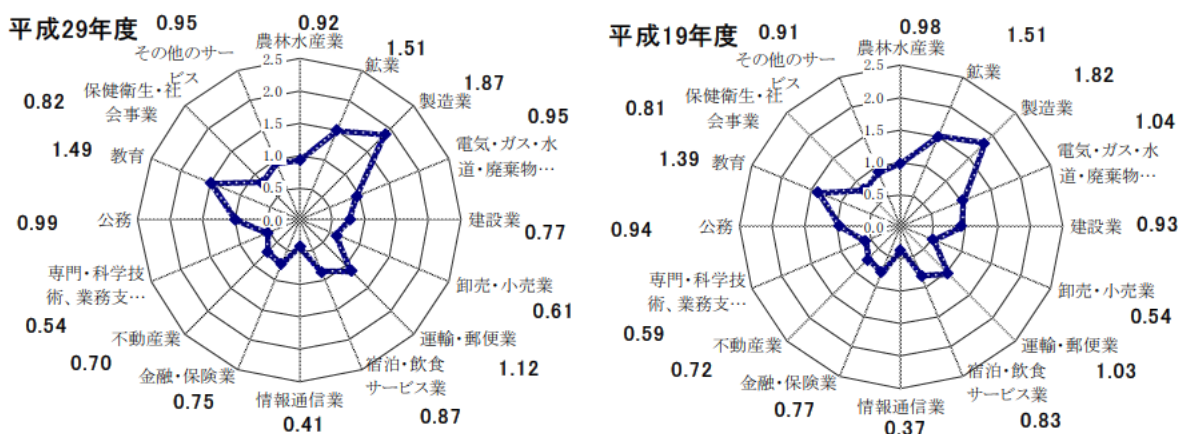
図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比



製造業の構成比を業種別にみると、「電子部品・デバイス」が22.5%で最も大きな割合となっています。次いで、「輸送用機械」が16.9%、「化学」が12.1%などとなっています。
 全国と比べると、「電子部品・デバイス」や「窯業・土石製品」、「その他の製造業」、「化学」で全国より高い割合となっています。

(3) 経済活動別の特化係数

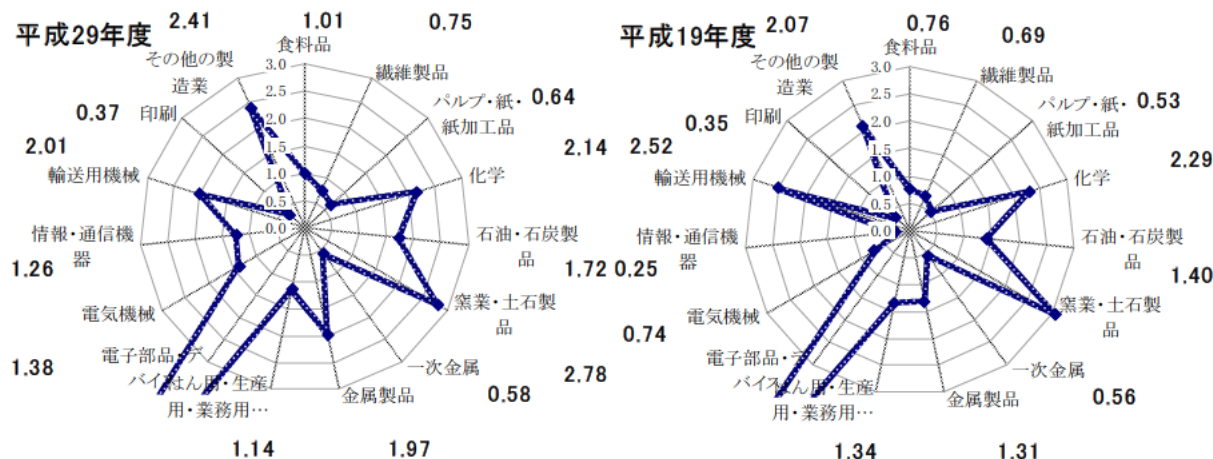
図Ⅱ－7 経済活動別（平成29年度、平成19年度）



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、「製造業」が1.87で最も高く、「鉱業」、「教育」、「運輸・郵便業」で1を超えています。
また、平成19年度と比べると、「卸売・小売業」、「情報通信業」などが上昇しましたが、「建設業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（平成29年度、平成19年度）



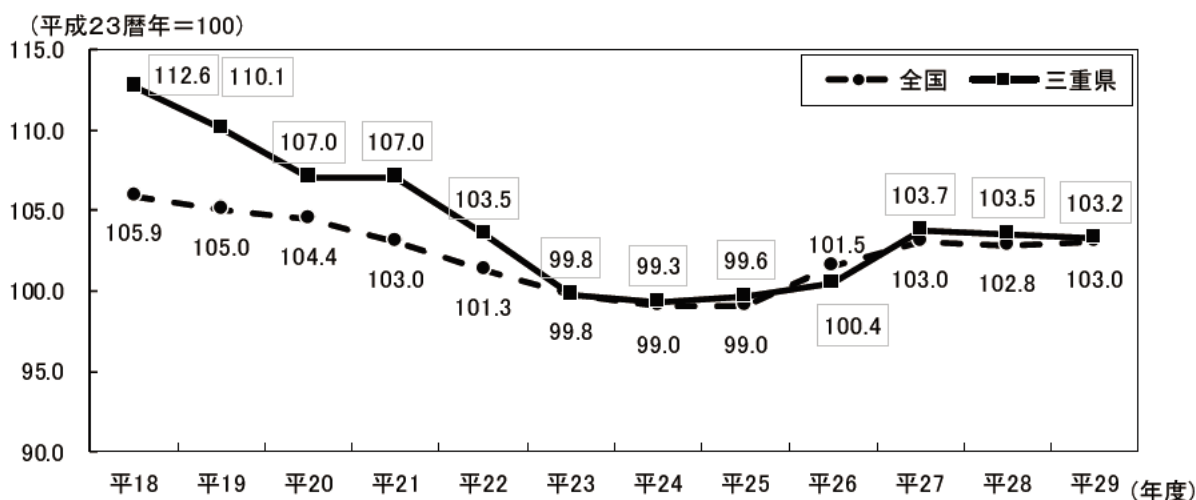
製造業の業種別に特化係数を見ると、「電子部品・デバイス」が8.45(19年度7.86)と最も高く、「窯業・土石製品」、「その他の製造業」、「化学」、「輸送用機械」で2を超えています。
また、平成19年度と比べると、「情報・通信機器」や「電気機械」が上昇しています。

特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。

ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。

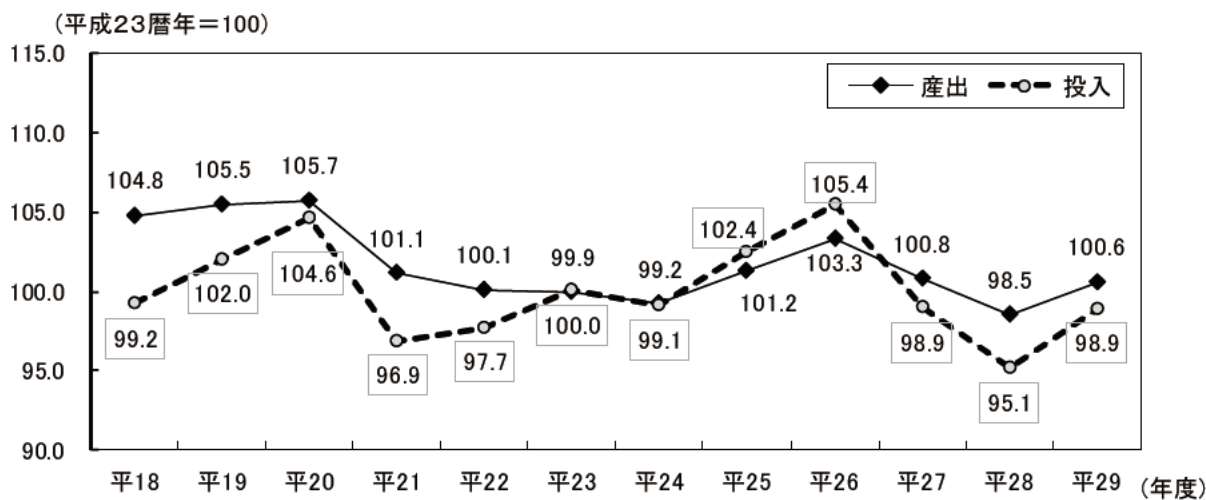
3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーターの変遷



平成29年度のデフレーターは平成28年度に比べ0.3ポイント下降し、103.2となりました。また、全国と比較すると、平成29年度で0.2ポイント上回っています。

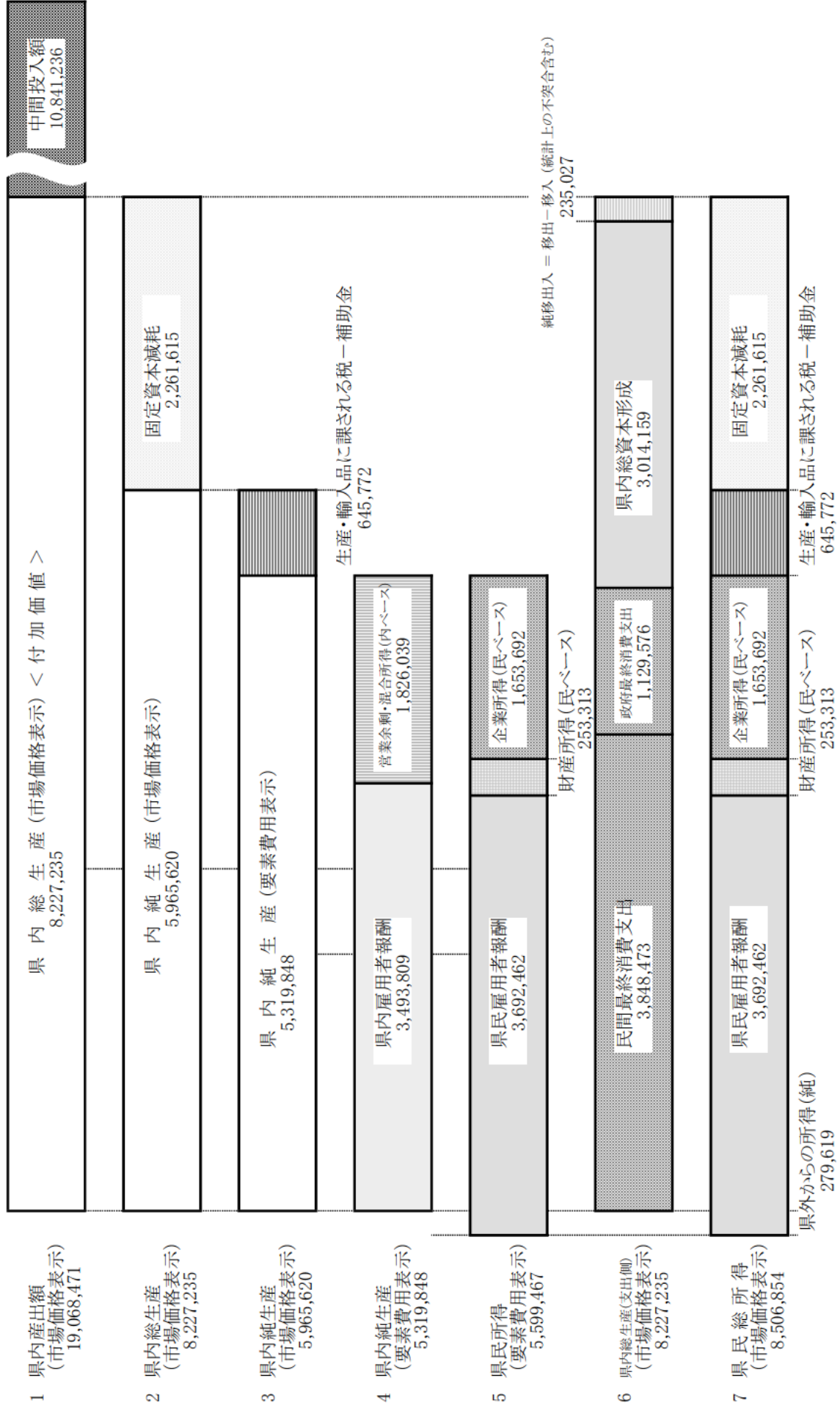
図Ⅱ－10 デフレーター（投入、産出）の変遷



平成29年度の産出のデフレーター、投入のデフレーターはともに、3年ぶりの上昇となりました。

(参考 1) 平成29年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位:百万円)



(参考2) 統合勘定

(単位:百万円)

